

県内市町村の概要

市町村勢

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
新潟県統計課「新潟県の人口移動」
国土交通省新潟運輸支局「新潟県運輸概況」

市町村	面積		世帯		推計人口(令和8年1月1日)								自賠率保有台数	
	(令和8年1月1日)		(令和8年1月1日)										(令和5年3月31日)	
	km ²	%	世帯数	%	人	%	人	%	人	%	人	%	台	%
県 計	1258.378	100.00	921,960	100.00	2,068,377	100.00	209,534	10.3	1,124,668	55.1	705,235	34.6	179,9034	100.00
新潟市	726.01	5.77	353,130	38.30	758,982	36.73	80,098	10.8	431,255	58.1	231,354	31.2	59,5783	33.12
長岡市	891.26	7.08	110,690	12.01	252,242	12.21	26,717	10.7	140,108	56.2	82,511	33.1	21,5760	11.99
三島市	431.97	3.43	37,404	4.06	88,426	4.28	8,896	10.2	47,904	54.7	30,840	35.2	8,1585	4.53
柏崎市	442.08	3.51	34,579	3.75	74,398	3.60	6,842	9.4	39,618	54.2	26,696	36.5	6,6339	3.69
新潟市	533.07	4.24	37,814	4.10	89,168	4.32	9,630	10.9	48,358	54.6	30,573	34.5	8,0391	4.47
小千谷市	155.19	1.23	13,016	1.41	31,438	1.52	3,002	9.6	16,365	52.4	11,871	38.0	2,7356	1.52
加茂市	133.72	1.06	10,019	1.09	22,740	1.10	1,875	8.3	11,676	51.5	9,118	40.2	1,9194	1.07
十日町市	591.33	4.70	19,211	2.08	44,510	2.15	4,021	9.1	21,510	48.5	18,847	42.5	4,1649	2.32
見沼市	77.91	0.62	15,317	1.66	36,725	1.78	3,929	10.7	19,644	53.7	13,031	35.6	3,0954	1.72
村上市	1174.13	9.33	21,980	2.38	51,142	2.47	4,398	8.6	25,291	49.5	21,383	41.9	4,9691	2.76
県市	110.81	0.88	31,514	3.42	73,677	3.57	7,642	10.4	41,782	57.1	23,772	32.5	6,6618	3.70
糸魚川市	746.41	5.93	16,836	1.83	36,325	1.76	3,077	8.5	17,884	49.6	15,113	41.9	3,3979	1.89
妙高市	445.63	3.54	12,452	1.35	27,935	1.35	2,587	9.3	14,353	51.6	10,896	39.1	2,6892	1.49
五泉市	351.91	2.80	18,968	2.06	43,252	2.09	3,862	8.9	22,797	52.8	16,538	38.3	3,9578	2.20
上越市	973.89	7.74	77,737	8.43	176,397	8.54	18,238	10.5	95,182	54.6	60,748	34.9	16,4101	9.12
阿賀野市	192.74	1.53	14,921	1.62	37,694	1.82	3,842	10.2	19,743	52.5	13,990	37.2	3,7697	2.10
佐渡市	855.68	6.80	22,248	2.41	44,977	2.18	3,944	8.8	20,837	46.5	20,053	44.7	4,9896	2.77
佐和田市	946.76	7.52	13,083	1.42	31,019	1.50	2,878	9.3	15,317	49.6	12,666	41.0	3,0224	1.68
南魚沼市	584.55	4.65	20,430	2.22	51,090	2.47	5,328	10.5	26,946	53.3	18,264	36.1	4,8479	2.69
胎内市	264.76	2.10	10,878	1.18	26,179	1.27	2,427	9.3	13,513	51.8	10,125	38.8	2,5201	1.40
阿賀町	37.57	0.30	5,196	0.56	14,034	0.68	1,961	14.1	8,148	58.4	3,845	27.6	1,4504	0.81
佐和田市	25.17	0.20	2,836	0.31	7,158	0.35	690	9.6	3,958	55.3	2,506	35.0	6,784	0.38
田上町	31.71	0.25	4,241	0.46	10,224	0.49	802	7.9	5,215	51.1	4,187	41.0	9172	0.51
阿賀町	952.89	7.57	4,096	0.44	8,240	0.40	450	5.5	3,405	41.3	4,383	53.2	8819	0.49
出雲崎町	44.41	0.35	1,619	0.18	3,600	0.17	281	7.8	1,647	45.8	1,670	46.4	3,328	0.18
湯沢町	356.35	2.83	4,711	0.51	8,072	0.39	585	7.4	4,371	55.0	2,997	37.7	7409	0.41
津波町	170.21	1.35	3,379	0.37	7,941	0.38	714	9.1	3,528	44.8	3,632	46.1	8,076	0.45
刈羽村	26.27	0.21	1,692	0.18	4,142	0.20	452	11.0	2,219	54.0	1,436	35.0	4,451	0.25
朝日村	299.61	2.38	1,795	0.19	4,339	0.21	335	7.7	1,944	44.8	2,060	47.5	4,946	0.27
荒島村	9.78	0.08	168	0.02	311	0.02	31	10.0	160	48.2	130	41.8	278	0.02

※年少人口＝0～14歳、生産年齢人口＝15～64歳、高齢人口＝65歳以上

市町村合併の状況

広い県土を有する新潟県は、平成12年12月31日時点で112の市町村が存在していましたが、平成の大幅により令和8年4月1日現在では30市町村(20市6町4村)となっています。

合併期日	新名称	合併市町村
平成13年	1月1日	新潟市、黒埼町
平成15年	7月7日	新発田市、豊浦町
平成16年	3月1日	佐渡市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊村
	4月1日	阿賀野市、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村
	11月1日	魚沼市、堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入込瀬村
平成17年	6月1日	南魚沼市、六日町、大和町
	1月1日	上越市、上越市、安塚町、浦川原村、大島村、牧村、柿崎町、大湯村、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、三和村、名立町
	3月19日	糸魚川市、糸魚川市、能生町、青海町
	3月21日	新潟市、新潟市、新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、岩室村、西川町、味方村、湯東村、月湯村、中之口村
	4月1日	阿賀町、津川町、鹿瀬町、上川村、三川村
	10月1日	十日町市、十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町
	妙高市	新井市、妙高高原町、妙高村
	長岡市	長岡市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町
	三条市	三条市、栄町、下田村
	5月1日	柏崎市、高柳町、西山町
	新発田市	新発田市、紫雲寺町、加治川村
	9月1日	胎内市、中条町、黒川村
平成18年	10月1日	南魚沼市、湯沢町
	10月10日	新潟市、新潟市、巻町
	1月1日	五泉市、五泉市、村松町
平成20年	3月20日	長岡市、長岡市、和島村、寺泊町、板尾市、与板町
	4月1日	燕市、燕市、吉田町、分水町
平成22年	3月31日	村上市、村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町
		長岡市、長岡市、川口町

国土をつくる各種計画



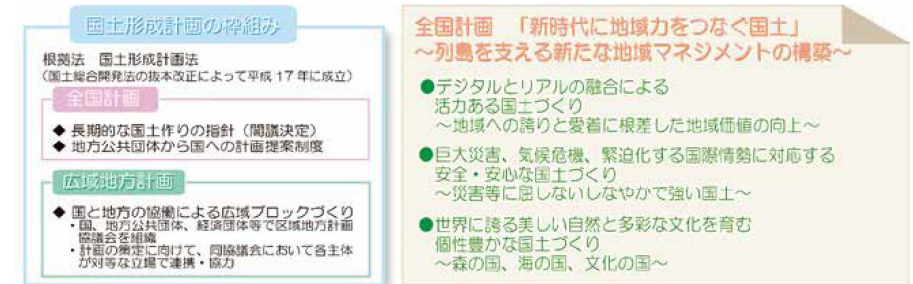
国土強靱化基本計画

国土強靱化基本計画とは、国土強靱化法第10条に基づく計画で、人命の保護、被害の最小化、迅速な復旧復興などを目的とし、国土強靱化に係る他の計画等の指針となるものです。国土強靱化基本計画は、平成26年6月に閣議決定されたのち、地震や風水害より得た新たな教訓を踏まえ、2度改正が行われました。また、令和7年6月には、中長期的かつ明確な見通しのもと国土強靱化に関する施策を着実に推進するために、状況変化への3つの変化(災害外力・耐力、社会状況、事業実施環境)の対応を反映させた「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。

一方、国土強靱化を有効なものとするために、各都道府県で地域計画を策定することができ、本県では、新潟県国土強靱化地域計画を平成28年3月に策定し、令和8年3月には国土強靱化基本計画の見直しなどを踏まえて改正を行っています。

国土形成計画

国土形成計画とは、国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な国土の将来ビジョンです。国土形成計画は全国計画と広域地方計画から成り立っており、広域地方計画では新潟県は東北圏に分類されています。全国計画については平成20年7月4日に閣議決定され、第二次国土形成計画が平成27年8月14日に、第三次国土形成計画が令和5年7月28日に閣議決定されました。



社会資本整備重点計画

社会資本整備重点計画(以下、重点計画という)は、社会資本整備重点計画法(平成15年4月1日)に基づき、13の社会資本整備事業並びにこれらと一体となってその効果を増大させるために実施される事務又は事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定されました。

この重点計画は、令和8年1月16日に令和7年度から令和12年度の第6次計画が閣議決定されました。新潟県は東北ブロック・北陸ブロックの両構成員として地域づくりを進めています。

